

お知らせ

◆新企画「特別セミナー」ご案内～各分野の第一人者をお招きします～

APIRは2017年11月より「特別セミナー」を開催しています。第1回は清家 篤 前慶應義塾長を講師にお招きしました(本誌6ページご参照)。第2回以降の予定をお知らせします。

- 1月26日/第2回「第4次産業革命時代の知財戦略」
荒井寿光氏(知財評論家、元特許庁長官、初代内閣知財戦略事務局長)
- 4月 6日/第3回「アメリカ憲法と政治」
阿川尚之氏(同志社大学特別客員教授、慶應義塾大学名誉教授)

第2回の参加者を募集中です。お申込みはAPIRウェブサイトからお願いします。(APIR会員無料、非会員5,000円)

研究員の採用

(2017年11月7日付)



馬 騰

表紙について

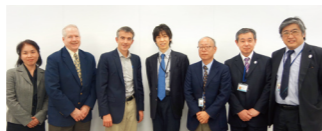
新年にあたりアジア各国の若者が未来に思いを馳せている様子をイメージしました。国は、APIRの研究員やインターンの出身国である日本、中国、オーストラリア、ベトナムです。背景には各国ゆかりの建築物を選びました。

活動状況 は本文に関連記事を掲載。

2017年10月—12月

- 10月 2日 「アジア太平洋地域におけるFTAとEPAのあり方」第2回オープン研究会
- 10月 3日 「関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証」第2回研究会
- 10月 6日 「インバウンド先進地域としての関西」第2回研究会
- 10月17日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2017」事前記者説明会(記者レク)
- 10月19日 APIR事業報告・「アジア太平洋と関西 関西経済白書2017」発表会
- 10月24日 APIR自主研究プロジェクト合同フォーラム「アジア太平洋地域の経済連携と金融Vehicle」
- 10月27日 関西労働研究会
- 10月27~28日 AOYA会議
- 11月 6日 APIR・JCER(日本経済研究センター)共催セミナー「トランプ時代のアジア太平洋を読む～経済連携・金融協力の行方～」(東京)
- 11月 7日 藤原幸則研究推進部長・主席研究員が英国総領事館主催の昼食会に出席、Invest Northern Ireland(北アイルランドの企業誘致局)等が同席、関西経済に関するヒアリング等を受ける
- 11月10日 「関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証」第3回研究会
- 11月17日 研究戦略会議
- 11月19日 稲田義久センター長が関西学院大学産業研究所・日本貿易振興機構・産経新聞大阪本社主催のシンポジウム「食で世界を攻める!」に「関西経済の成長とインバウンド」と題して特別講演、パネルディスカッション「食・グローバル市場、いかに攻めるか、呼び込むか」に登壇
- 11月21日 第3回マクロ経済分析プロジェクト研究会
- 11月22日 「アジアにおける開発金融と金融協力」第3回研究会
- 11月24日 「人口減少が経済に与える影響の分析」第3回研究会
- 11月24日 関西労働研究会
- 11月27日 第1回特別セミナー「経済の構造変化と働き方改革」

- 11月28日 「第114回景気分析と予測」,「Kansai Economic Insight Quarterly No.36」記者発表
- 11月28日 「都市におけるIoTの活用」第2回研究会
- 12月 1日 「関西圏の交通ネットワーク整備とインフラストック効果の検証」第4回研究会
- 12月 1日 講演会「カーボンプライシングを考える」(関西経済連合会との共催)
- 12月 1日 研究会「カーボンプライシングを考える」(関西経済連合会との共催)
- 12月 6日 「ビッグデータを利用した新しい景気指標の開発と応用」第2回研究会
- 12月12日 米国大使館経済・科学部書記官James S. Town氏との懇談
- 12月13日 研究推進委員会
- 12月14日 APIRフォーラム 景気討論会「世界同時株高、いざなぎ超え、好調関西経済の総検証～新たなインバウンドの可能性を探る～」
- 12月15日 関西労働研究会
- 12月18日 「アジア太平洋地域におけるFTAとEPAのあり方」第3回オープン研究会



◀ 12月12日
米国大使館経済・科学部書記官
James S.Town氏との懇談

インサイト 詳細はホームページへ。

【APIR Trend Watch】

- 11月20日 No.43 「未来を見据えた関西の総合力強化～関西広域連合の機能強化」藤原幸則(APIR研究推進部長・主席研究員)
- 12月 8日 No.44 「鉄道インフラ整備への気運が高まる関西の課題」島 章弘(APIRシニアプロデューサー)

編集後記

松本会長のインタビューは大阪・北浜の住友ビルで行われました。隣には昭和初期完成の旧住友ビルディング(現三井住友銀行大阪本店)、向かいには明治の建築・日本銀行大阪支店があります。住友グループ歴代の重鎮が眺めたであろう景色が、窓の外に広がっていました。

そんな場所でお聞きしたのは「住友事業精神」を濃厚に受け継ぐ経営者の肉声でした。約400年の歴史を持つ住友グループは大阪で発展、その事業精神には「不趨浮利」(目先の利益を追わない)、「自利利他、公私一如」(常に公益との調和を図る)などがあります。開発で荒廃した別子銅山の植林による回復、大阪府立中之島図書館の建設と寄贈、大阪市立美術館建設地の寄贈、

安宅コレクションの大阪市への寄贈など、その時々の重鎮による事業精神に違われ行動がありました。そして住友電気工業はバブル期に財テクに走らず、住友グループ他社が東京移転を進める中、大阪に本社を置き続けています。会長から感じたのは、高潔な事業精神を掲げる企業グループの一員であることの誇りと、その精神を自ら体現し業績を残してこられた、経営者としての揺るぎない自信でした。

一方でインタビュー終盤、スポーツマンの会長にとってスポーツから得るものとは?という問いには即答で「闘う力ですよ」。伝統の事業精神とは別の、会長の個性を垣間見た瞬間でした。(真鍋 綾)

APIR Now No.14/2018年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究統括: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)、本多佑三(関西大学教授)
数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学副学長)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 岡田直樹・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now



巻頭インタビュー

関西発展のために
共に歩もう

松本 正義

公益社団法人 関西経済連合会 会長
住友電気工業株式会社 取締役会長
一般財団法人 アジア太平洋研究所 評議員

FEATURE

- 初の試み! アジア太平洋研究プロジェクトの合同フォーラム・セミナーを大阪・東京で開催
- AOYA 会議 2017

ECONOMIC FORECAST

- 第114回景気分析と予測/
Kansai Economic Insight Quarterly No.36

■ 景気討論会

TOPICS

INFORMATION



まつもと まさよし
松本 正義

公益社団法人 関西経済連合会 会長
 住友電気工業株式会社 取締役会長
 一般財団法人 アジア太平洋研究所 評議員

1967年一橋大学法学部卒業、住友電気工業株式会社入社。自動車企画部長、自動車部長、支配人兼中部支社長、取締役支配人、中部支社長、常務取締役、専務取締役等を経て2004年社長、17年取締役会長、現在に在る。2017年5月より公益社団法人関西経済連合会会長。同年6月より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員。

巻頭インタビュー
 INTERVIEW

関西発展のために共に歩もう

新春号の巻頭インタビューは、松本正義 関西経済連合会会長です。
 APIR 評議員も務める松本会長に、APIR への期待を語っていただきました。

「関西経済連合会就任は関西への恩返し」

私は兵庫県・淡路島で生まれ育ち、大阪に本社を置く住友電気工業に入社しました。住友グループは銅精錬をコア事業として約400年、関西、特に大阪で発展した企業グループです。関西・大阪には人一倍思い入れがあります。

グループの企業の大半が本社機能を東京に移す中、住友電工は大阪に本社を置いたままです。海外での売上げが全体の3分の2近くに達する中、本社が東京か大阪かという議論は意味がありませ

ん。もはや長年お世話になった大阪しかないでしょう。昨年5月の関西経済連合会就任も、関西への恩返しという気持ちが強いのです。

「ルック・ウエスト」の視点を重視

関西経済連は「関西を東京と並ぶ日本の双発エンジンの1つとして発展させていく」ということを目標に掲げ、これまで活動を続けてきました。私は偉大な先輩方の足跡を受け継ぎ、関西が自らの力で日本をリードすること、アジアのハブとなることの2つを大目標に、関西経済の発展を目指す取り組みをしていきます。



重視したいのは、グローバル化、地方創生、イノベーション、スポーツという4つの視点です。

グローバル化では、アジア太平洋地域との結びつきを強め

る「ルック・ウエスト」の視点を重視します。いつまでも日本が上だと思わずに、力をつけてきたアジアとのtwo-way communicationを図っていくべきです。

またスポーツというのは2019年のラグビーワールドカップ、20年の東京オリンピック・パラリンピック、21年のワールドマスターズゲームズという大イベントの連続、いわゆる「ゴールデン・スポーツイヤーズ」がやってきます。関西には老舗のスポーツ・インダストリーもありますし、スポーツ文化を盛り上げていこうということです。

さらにイノベーションでは、健康医療、航空機、環境・エネルギー、IoT・AI（人工知能）・ロボットなどの4つの分野を、付加価値が高く、今後発展が期待される分野として重視していきます。再生医療や航空機の部品・素材をはじめ、いずれも関西に関連産業が集積するポテンシャルを持つ分野です。

「政策提言の理論的・実証的バックアップを」

APIRは日本・関西経済やアジア太平洋地域に関わる調査研究をしているシンクタンクです。目指すところは関西、日本、アジアの発

展です。それは関西経済連と同じなのですから、両者は関係をより密にしていくべきだと考えています。

経済団体の存在価値は政策提言にあります。しかし経済団体の政策提言は概して荒っぽいものです。少子高齢化、財政健全化、法人税率、消費増税、こういった課題に対する政策提言をより緻密なものにするためには、理論と数字による裏付けが必要です。



「自利利他、公私一如」を貫く

住友グループには「住友事業精神」という経営理念があります。住友家初代にさかのぼる商人の心得を基にしていますが、その一つに「自利利他、公私一如」があります。「他を利することこそが自らの利となる。常に公益との調和を図るべし」という意味です。私が信奉するトマス・カーライルの「経営騎士道」や、賛同する公益資本主義にも通じる、普遍的な精神だと思います。

受け継いできた事業精神のもと、住友グループは関西・大阪で育まれた400年の歴史の中で多くのリーダーを輩出し、様々な形で社会貢献をしてきました。関西経済連会長となっても、この精神と歴史を忘れずにいたいと思います。

「関西発展のために共に歩もう」

そしてAPIRは、特定の企業や団体に属さない中立的なシンクタンクであり、その調査研究や事業活動は公益性の高いものです。私たちは関西の発展という目標だけでなく、公益に資するという精神も共有しているはずで、シンクタンクと経済団体という各々の役割のもと、持てる力を尽くして、共に歩んでいきたいと思っています。

初の試み！アジア太平洋研究プロジェクトの 合同フォーラム・セミナーを大阪・東京で開催

～ASEAN設立50周年の2017年、アジア太平洋地域を多面的に捉える機会に～

APIRは2つのアジア太平洋研究プロジェクトの合同フォーラム・セミナーを大阪・東京で開催。東京では日本経済研究センター（JCER）との共催により、多くの参加者にお集まりいただきました。

英国のEU離脱表明や米国トランプ大統領の保護主義政策などの反グローバル化の兆候が、アジア太平洋地域の経済連携や金融協力にどう影響を与えているのか。東京でのセミナーの概要をお伝えします。

木村リサーチリーダーは「東アジアとメガFTAsの行方」というテーマで講演され、2016年から17年にかけて英米など保護主義的な通商政策を主張する国が現れたこと、またアジア・アセアン地域のグローバルバリューチェーンへの関与に際して、東南アジアは国

アジア太平洋地域における FTAとEPAのあり方



リサーチリーダー／APIR上席研究員
木村 福成 氏
(ERIAチーフエコノミスト、慶應義塾大学教授)

によって経済規模や成熟度が異なっているために階層構造ができてきていることに言及されました。東南アジア諸国はいかに早く経済発展を遂げてより高い階層の国へ成長していけるかが注目すべき点だと述べられました。

岩本リサーチリーダーは「アジア新興国からの資本流出：中国を中心にして」というテーマで講演され、人民元の

アジアにおける 開発金融と金融協力



リサーチリーダー／APIR上席研究員
岩本 武和 氏
(京都大学教授)

国際化を背景にその取引量が拡大していることに言及されました。足下の中国の外貨準備高は急激に減少しており、これに加えて2013年後半頃から米連邦準備銀行（FRB）が量的緩和などの非伝統的金融政策の「出口政策」を検討し始めたため、新興国経済、特に中国経済への影響に注視が必要だと述べられました。(中山健悟)

大阪 APIRフォーラム「アジア太平洋地域の経済連携と金融Vehicle」

- 開催日：2017年10月24日 ■ 会場：グランフロント大阪 ■ 主催：APIR ■ 参加者：30名
- 次第：報告①「変貌するASEANと日本企業」木村福成氏
報告②「中国からの資本流出と人民元の国際化」岩本武和氏
パネルディスカッション「アジア太平洋地域の経済連携と金融Vehicle」
(モデレーター) 本多佑三(APIR研究統括、関西大学教授)
(パネリスト) 藤田正孝氏(日本アセアンセンター事務総長)
松林洋一(APIR上席研究員、神戸大学教授)、木村福成氏、岩本武和氏



東京 APIR・JCER共催セミナー 「トランプ時代のアジア太平洋を読む ～経済連携・金融協力の行方～」

- 開催日：2017年11月6日
- 会場：日本経済新聞 東京本社ビル ■ 共催：APIR、JCER ■ 参加者：101名
- 次第：報告①「東アジアとメガFTAsの行方」木村福成氏
報告②「アジア新興国からの資本流出：中国を中心にして」岩本武和氏
ディスカッション
(モデレーター) 齋藤潤氏(JCER研究顧問、国際基督教大学客員教授)
(パネリスト) 木村福成氏、岩本武和氏



AOYA会議 2017

「モデルなき不透明な時代を突破する」



トップランナーの「振り切った」議論が場も人も活性化

2016年からスタートしたAOYA会議は、最先端を走る若手有識者と企業人らが寝食を共にして一つのテーマを議論する会議です。今年のテーマは「モデルなき不透明な時代を突破する」。日本の社会・経済の変化と歪みを多面的に議論するため、「デジタルネイチャー」「資本主義の歪み」「デザイン思考」「シェアリングエコノミー」という分野を選び、また、大きな話題を呼んだ経済産業省次官・若手プロジェクトのメンバーをお招きしました。

普段は顔を合せない顔ぶれによる議論は、互いに理解しあう瞬間、アイデアが融合する瞬間がありました。資本主義に内在する格差は、シェアリング

エコノミーのような働き方の再構築によって是正できる可能性があり、デジタル技術の進展は従来の生き方に変革を迫り、変革期には社会そのものをデザインすることが重要であると改めて考えさせられました。

トップランナーによる「振り切った」議論に触発されて参加者の意識も高まり、有識者・参加者が膝を交えるナイトシンポジウムは日付が変わっても終わらないほど活況を呈しました。有識者各位の惜しめない議論と、参加者各位の積極的な会議へのご参加に深く感謝いたします。会議の成果は冊子にまとめる予定です。

(山本明典)

- 開催日：2017年10月27日(金)～28日(土)
- 会場：ダイキンアレス青谷(鳥取市)
- プロデュース：スーパーステーション
- 協力：ダイキン工業
- 参加者：会員企業、経済団体、APIR研究員・スタッフ 合計53名



1日目



2日目

招聘 若手有識者

- 落合陽一 氏 (メディアアーティスト、筑波大学長補佐・助教)
- 安田洋祐 氏 (経済学者、大阪大学准教授)
- 太刀川瑛弼 氏 (デザインストラテジスト、NOSIGNER代表)
- 角田千佳 氏 (エニタイムズ代表取締役、シェアリングエコノミー協会理事)
- 宇野雄哉 氏 (経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課係長)
※経済産業省次官・若手プロジェクト「不安な個人、立ちすくむ国家」のメンバー

第114回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.36

日本経済

7期連続のプラス成長を確認するが課題は実質雇用者所得の拡大

関西経済

停滞を抜け堅調な改善が続いている、実感ある景気回復を定着させよ



APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学副学長)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2017年11月28日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2017年度	2018年度	2019年度
全国GDP	1.7	1.1	0.9
関西GRP	1.8	1.4	1.1

関西経済は2015-16年度の回復の立ち遅れから転じて17年度以降全国を上回る成長率で推移。アジア向け中心の輸出の伸びが旺盛。
※2017年7-9月期のGDP1次速報値を反映。

今回の景気回復は2017年9月で「いざなぎ景気(1965年11月~70年7月)」を超えて58カ月と戦後2番目の長さとなり、19年1月には「いざなぎ景気(2002年2月~08年2月)」超えの可能性も出てきました。ただ、今回の景気回復は途中に消費増税による景気の踊り場を含んでおり、景気回復の実感を伴うものではありません。景気回復が持続可能となるための課題は、実質雇用者所得の拡大でしょう。

詳細はこちら 経済予測:Quarterly Report (日本) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-ja/>
経済予測:Quarterly Report (関西) <http://www.apir.or.jp/ja/research/asis-economy/quarterly-kansai/>

日経、読売各紙に記事掲載されました。

景気討論会

世界同時株高、いざなぎ超え、好調関西経済の総検証

~新たなインバウンドの可能性を探る~



会場ほぼ満席の参加者にお集まりいただきました。

- 開催日: 2017年12月14日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 80名
- 次第:
 - ・基調報告「APIR『日本・関西経済の見通し』を中心に」稲田義久(APIRセンター長)
 - ・討論会「世界同時株高、いざなぎ超え、好調関西経済の総検証 ~新たなインバウンドの可能性を探る~」
 - 〈モデレーター〉稲田義久(APIRセンター長)
 - 〈パネリスト〉
 - 角 和夫氏(関西経済連合会副会長、阪急阪神ホールディングス代表取締役会長 グループCEO)
 - 愛宕伸康氏(岡三証券グローバル金融調査部チーフ・エコノミスト)
 - 松林洋一(APIR主席研究員、神戸大学教授)

討論会では、3名のパネリストにご登場いただきました。関西連副会長 角 和夫氏は「今ほど明るい関西はない」と発言され、またインバウンドによる好況を確実にするには、(万博誘致に成功するとして)万博後の夢洲をスマートシティとして整備できるかがカギ、と述べられました。

日銀出身の岡三証券 愛宕伸康氏は政府・日銀は数年先に景気後退が起こることも想定して、今だからこそ戦略を持って対応の議論を、と述べられました。

松林主席研究員は、インバウンドによるモノ・コト消費の次の第3ステージとして、アジアの留学生が多い関西は留学生への高等教育をサービスの輸出と捉えて自覚的に検討を、と活発な議論が交わされました。

最後にモデレーターの稲田センター長から「『常に備えよ』という言葉がある。皆さんの発言には、明るい未来を考える時はリスクも忘れるなという共通の思いを感じた」と締め括りました。(文責:事務局)

読売新聞に記事掲載されました。

01

新企画スタート!

第1回特別セミナー「経済の構造変化と働き方改革」



- 開催日: 2017年11月27日
- 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 35名 ■ 講師: 清家 篤氏(前慶應義塾長)

2017年11月より、APIR会員企業を対象に時宜に合ったテーマについて著名な有識者からお話をお伺いする「特別セミナー」をスタートさせました。

第1回目は、前慶應義塾長 清家 篤氏より、2017年3月に決定された働き方改革について、その背景を含めご説明いただきました。中長期的により重要になる少子高齢化による労働人口減少の課題、第4次産業革命といわれる技術革新への期待、人的資本投資の必要性について、労働経済学の視点からお話いただきました。(西川佳秀)



清家 篤氏 -プロフィール-

専門は労働経済学。2009年度より2期 第18代慶應義塾長。2016年、仏政府よりレジオン・ドヌール勲章受章。2017年よりILO仕事の未来世界委員会(Global Commission on the Future of Work)委員。著書:『金融ジェロントロジー』(編著)、『雇用再生』他多数。

02

講演会「カーボンプライシングを考える」

(関西経済連合会との共催)

パリ協定において、2020年までに各国は自国の「長期低排出発展戦略」を作成、提出することが招請されており、わが国においては、2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、国内排出量取引制度は「慎重に検討を行う」とされています。各有識者よりカーボンプライシングの意義や課題について解説していただきました。(西川佳秀)

- 開催日: 2017年12月1日
- 会場: 関西経済連合会会議室 ■ 共催: APIR、関西経済連合会 ■ 参加者: 51名

- 次第:
 - テーマ「長期低排出発展戦略におけるカーボンプライシングを考える」
 - ・講演1「カーボンプライシングの意義について」
 - 鮎川智一氏(環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室長)
 - ・講演2「環境と経済の両立に向けたカーボンプライシングの課題について」
 - 手塚宏之氏(国際環境経済研究所主席研究員)
 - ・意見交換
 - 〈モデレーター〉
 - 有馬 純氏(東京大学公共政策大学院教授、APIR 上席研究員)
 - 〈パネリスト〉
 - 鮎川智一氏(環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室長)
 - 手塚宏之氏(国際環境経済研究所主席研究員)
 - 安田俊彦氏(関西経済連合会地球環境・エネルギー委員会エネルギー・環境部会長、日立造船環境事業本部副部長執行役員)

03

米国大使館経済・科学部書記官ご来訪

— 関西経済の最新動向をブリーフィング —

2017年12月12日、米国大使館より経済・科学部 科学技術・環境・医療課書記官James S. Town氏(写真 左)がAPIRを来訪されました。木下祐輔 調査役兼研究員が関西経済の現状、高齢化社会の課題等について英語でブリーフィングを行った後、意見交換を行いました。

